

# 平成29年度当初予算案のポイント

平成29年2月  
和歌山県財政課

# 目 次

1. 予算の全体像	・ ・ ・	1
2. 歳入のポイント（自主財源、依存財源）	・ ・ ・	2
(1) 県税収入	・ ・ ・	3
(2) 地方交付税・臨時財政対策債	・ ・ ・	4
(3) 県債（県債残高）	・ ・ ・	5
(4) 基金繰入金、その他の歳入	・ ・ ・	6
3. 歳出のポイント（義務的経費、政策的経費）	・ ・ ・	7
(1) 人件費	・ ・ ・	8
(2) 公債費	・ ・ ・	9
(3) 投資的経費	・ ・ ・	10
(4) その他の歳出	・ ・ ・	11
4. 社会保障と税の一体改革による影響	・ ・ ・	12
【参考】当初予算フレームの推移	・ ・ ・	13

# 1. 予算の全体像

(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しない場合がある。

## 予算規模

歳出 5,655億円

(対前年度△97億円、△1.7%)

歳入 5,655億円

## 収支不足額

歳出歳入差引 0円 (前年度0円)

※3年連続で収支不足額0円

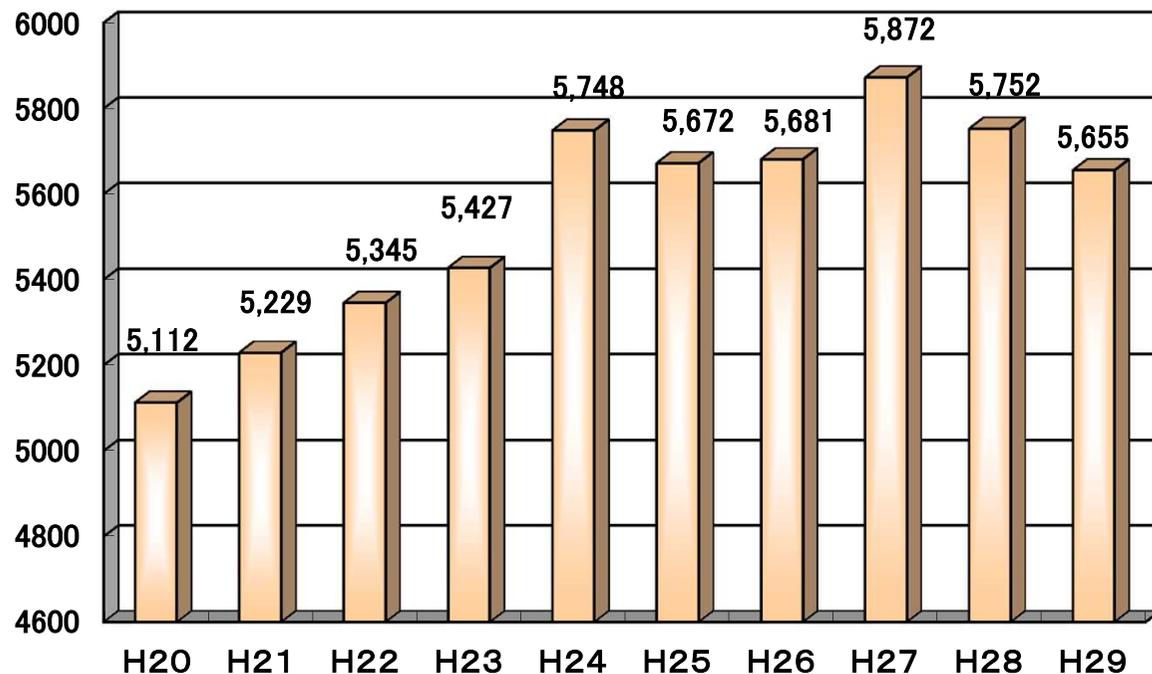
◆財政調整基金残高 (29年度末見込) 41億円

◆県債管理基金残高 (29年度末見込) 178億円

219億円

※28年度当初予算時の年度末残高見込219億円と同じ規模を確保

(億円) 予算規模の推移



### ■歳出規模 5,655億円(△97億円)

- ・新政策関連予算、社会保障関係費の確保
- ・京奈和自動車道(岩出～和歌山)の開通(△49億円)
- ・大規模な建替事業の減  
消防学校(△25億円)、新宮警察署(△22億円)

### ■持続可能な行財政運営の確保

- ・財調・県債基金を取り崩すことなく、  
収支不足額を「ゼロ」円に抑制
- ・平成29年度から新たに  
『中期行財政経営プラン』<期間29～33年度>  
を定め、財政の健全性を確保

## 2. 歳入のポイント（自主財源、依存財源）

◆自主財源 2,331億円（対前年度△41億円、構成比 41.2%《(28) 41.2%》）

県 税 916億円（対前年度 △32億円、△3.3%）

諸 収 入 946億円（対前年度 +28億円、+3.0%）

そ の 他 469億円（対前年度 △37億円、△7.3%）

※その他（地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金）

◆依存財源 3,324億円（対前年度 △56億円、構成比58.8%《(28) 58.8%》）

地 方 交 付 税 1,677億円（対前年度 +16億円、+1.0%）

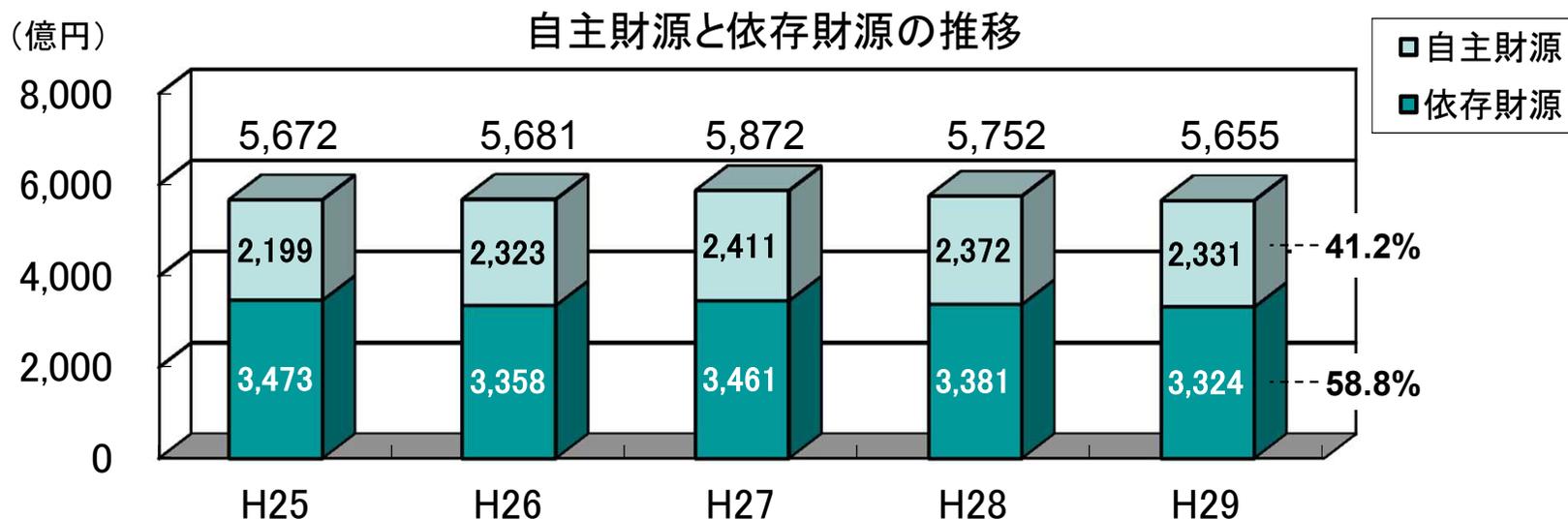
国 庫 支 出 金 727億円（対前年度 △6億円、△0.9%）

県 債 752億円（対前年度 △71億円、△8.6%）

※うち臨時財政対策債 240億円（対前年度 同額）

そ の 他 168億円（対前年度 +5億円、+3.0%）

※その他（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金）



# (1) 県税収入

○県税収入 916億円（対前年度△32億円、△3.3%）

法人二税（※1）が増となるが、地方消費税（※2）等で減となる見込み

※1 県民税（法人）と法人事業税の合計

※2 地方消費税は総務省の全国トータルの見通しでも5%以上の減

## 主な税目の状況

### 【増収】

・法人二税 190億円  
（対前年度 +7億円、+3.8%）

### 【減収】

・地方消費税 201億円  
（対前年度 △18億円、△8.3%）

・県民税（個人） 303億円  
（対前年度 △15億円、△4.8%）

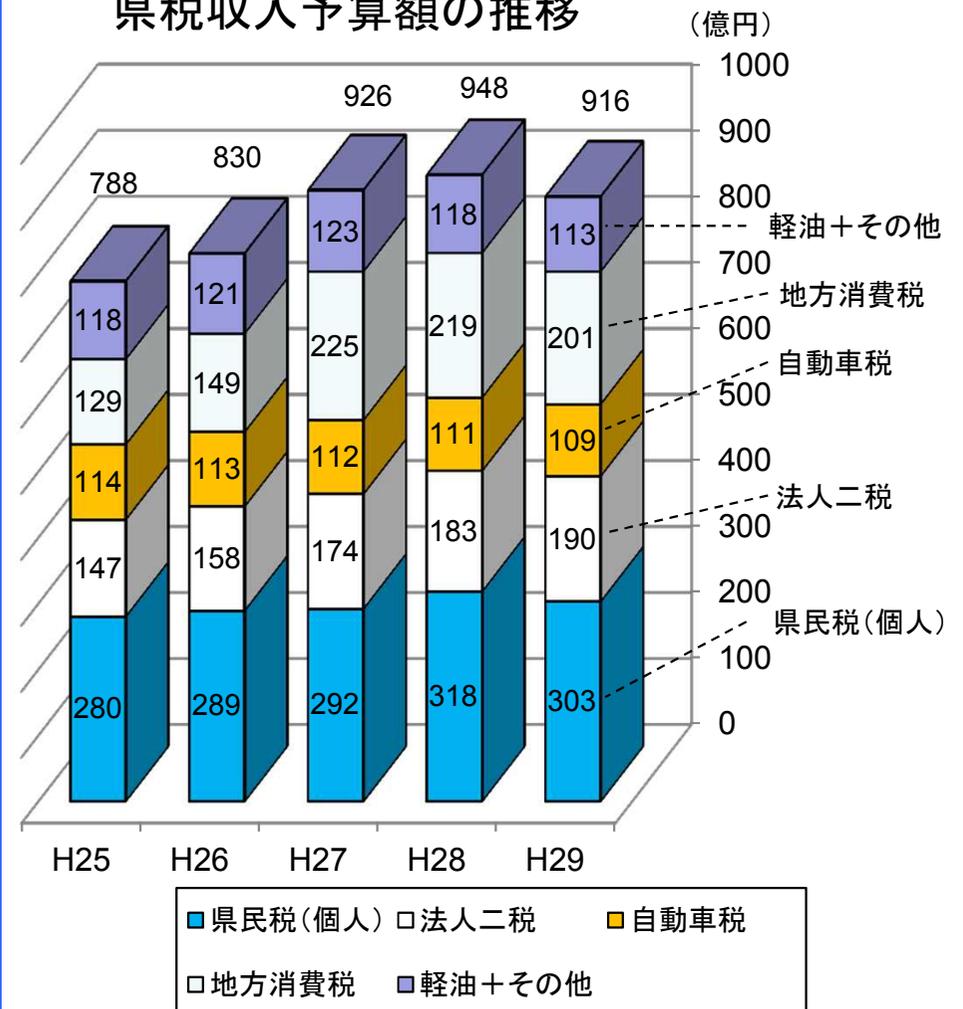
・軽油引取税 56億円  
（対前年度 △4億円、△7.1%）

・自動車税 109億円  
（対前年度 △1億円、△1.2%）

※上記以外計58億円（対前年度+0億円、+0.8%）

（県民税（利子割）不動産取得税、自動車取得税、個人事業税ほか）

県税収入予算額の推移



# (2) 地方交付税・臨時財政対策債

○地方交付税・臨時財政対策債

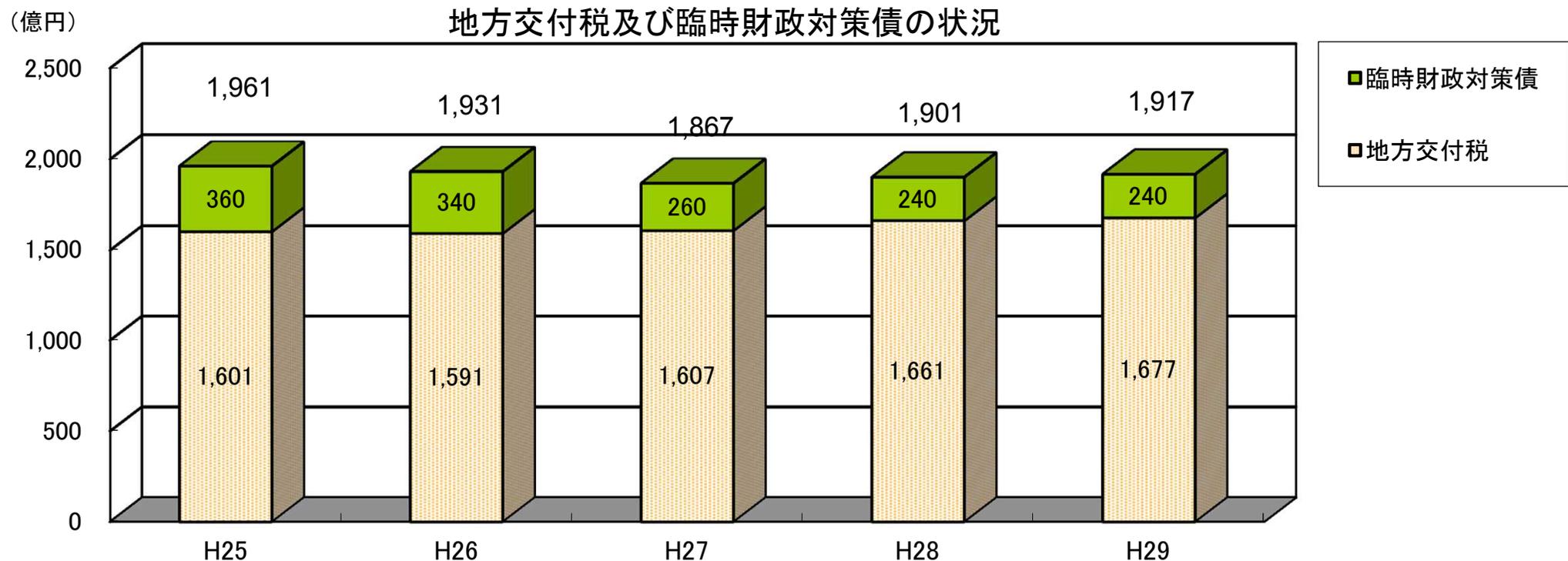
1,917億円

(対前年度+16億円、+0.8%)

地方交付税 1,677億円  
(対前年度+16億円、+1.0%)

臨時財政対策債 240億円  
(対前年度 同額)

※地方消費税の減等により、交付税は増



# (3) 県債 (県債残高)

※臨財債:臨時財政対策債、行革債:行政改革推進債、退手債:退職手当債

## ○県債 (臨財債除き)

**512億円** (対前年度△71億円、△12.1%)

【内訳】 通常債439億円、行革債37億円、退手債36億円

◎県債依存度 9.1%(対前年度△1.0%)

## ■臨財債含む県債合計

**752億円** (対前年度△71億円、△8.6%)

◎県債依存度 13.3%(対前年度△1.0%)

※当初予算ベース発行額推移

㉕876億円、㉖862億円、㉗899億円、㉘823億円、㉙752億円

## ○県債残高 (臨財債除き) <29年度末見込>

**6,614億円** (対前年度末+7億円、+0.1%)

・上記の県債発行規模の縮小などにより、微増に止まる

【内訳】 通常債6,176億円、行革債・退手債計438億円

※臨財債除きの県民一人あたり県債残高67万円 (対前年度+1万円)

## ■臨財債含む県債残高<29年度末見込>

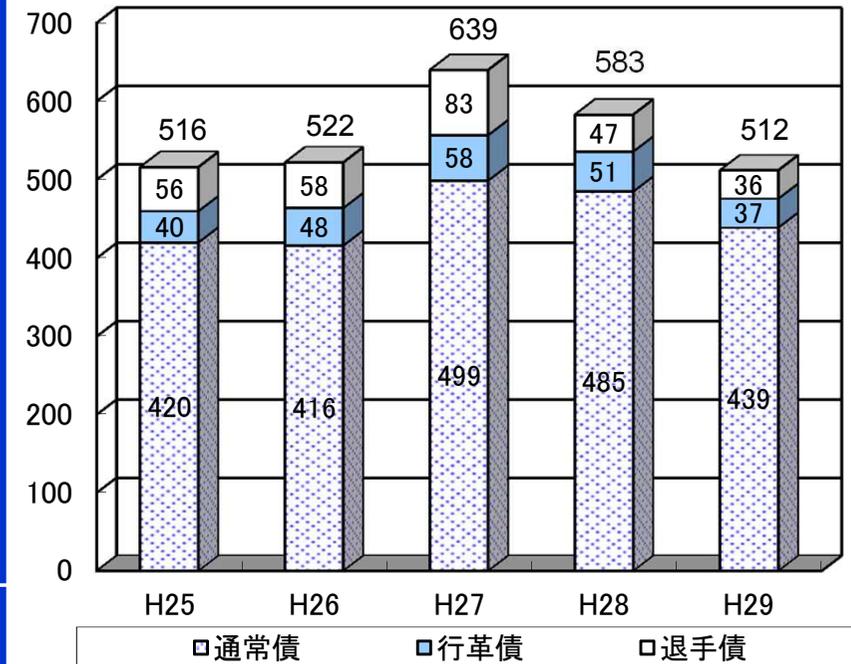
**1兆355億円** (対前年度末+72億円、+0.7%)

・臨財債 (平成13年度から発行) の残高は、増加傾向

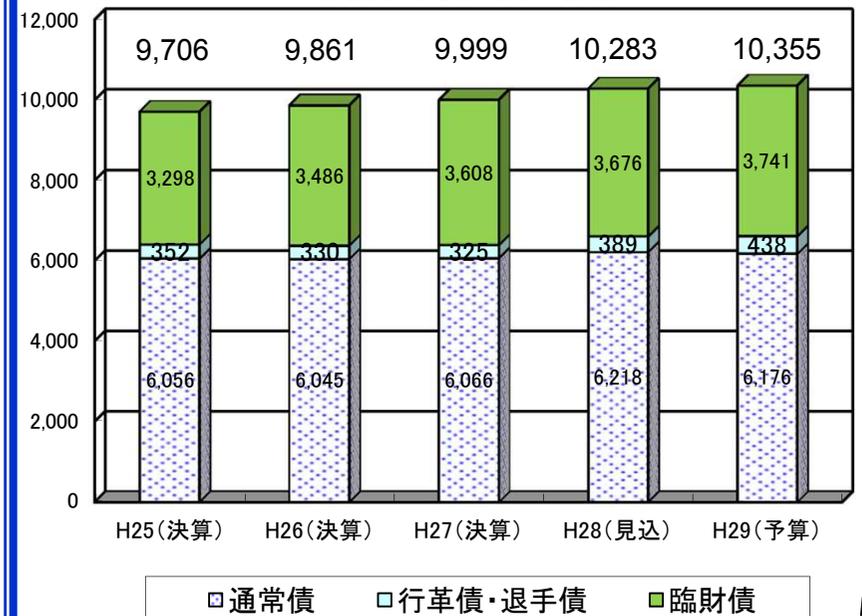
(29年度末見込3,741億円、対前年度末+65億円、+1.8%)

※臨財債は、後年度に元利償還額全額が地方交付税措置の対象となる

(億円) 臨財債を除く県債発行額の推移(当初予算ベース)



(億円) 年度末県債残高の推移



# (4) 基金繰入金、その他の歳入

○基金繰入金 80億円 (対前年度△8億円、△8.9%)

[主な基金の繰入額]

・ 地域医療介護総合確保基金	27億円	(対前年度	+2億円)
・ 地域振興基金	15億円	(対前年度	+4億円)
・ 産業開発基金	11億円	(対前年度	+0億円)
・ 企業立地促進資金貸付基金	7億円	(対前年度	同額)

## 基金残高(見込)

(一般会計所管の基金総額見込)

平成28年度末 738億円

⇒平成29年度末 702億円

○その他の歳入 2,229億円

(対前年度△3億円、△0.1%)

[主なもの]

諸収入	946億円	(+28億円)
国庫支出金	727億円	(△6億円)
地方消費税清算金	298億円	(△29億円)
地方譲与税	163億円	(+5億円)

ほか

## ※財政調整基金及び県債管理基金の状況

(単位:億円)	H28末見込 (28当初予算時)	H28末見込 (29.2月補正後)	H29 取崩	H29末見込 (29当初予算)
財政調整基金	41	41	—	41
県債管理基金	178	177	—	178
計	219	218	—	219

# 3. 歳出のポイント（義務的経費、政策的経費）

◆義務的経費 2,340億円（対前年度+37億円、+1.6%、構成比41.4%）

人件費 1,397億円（対前年度△15億円、△1.1%）

公債費 776億円（対前年度+50億円、+6.8%）

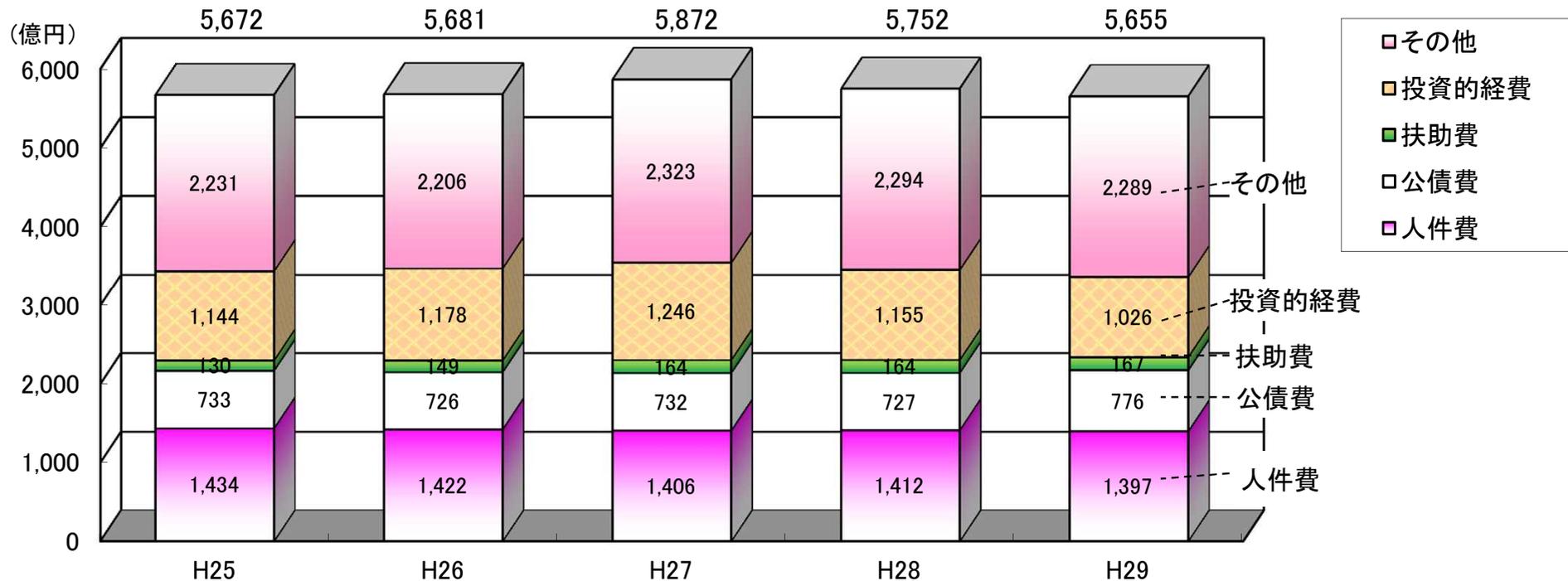
扶助費 167億円（対前年度+3億円、+1.6%）

◆政策的経費 3,315億円（対前年度△134億円、△3.9%、構成比58.6%）

投資的経費 1,026億円（対前年度△129億円、△11.1%）

その他 2,289億円（対前年度△5億円、△0.2%）

（補助費等、積立金、貸付金、維持補修費・繰出金等）



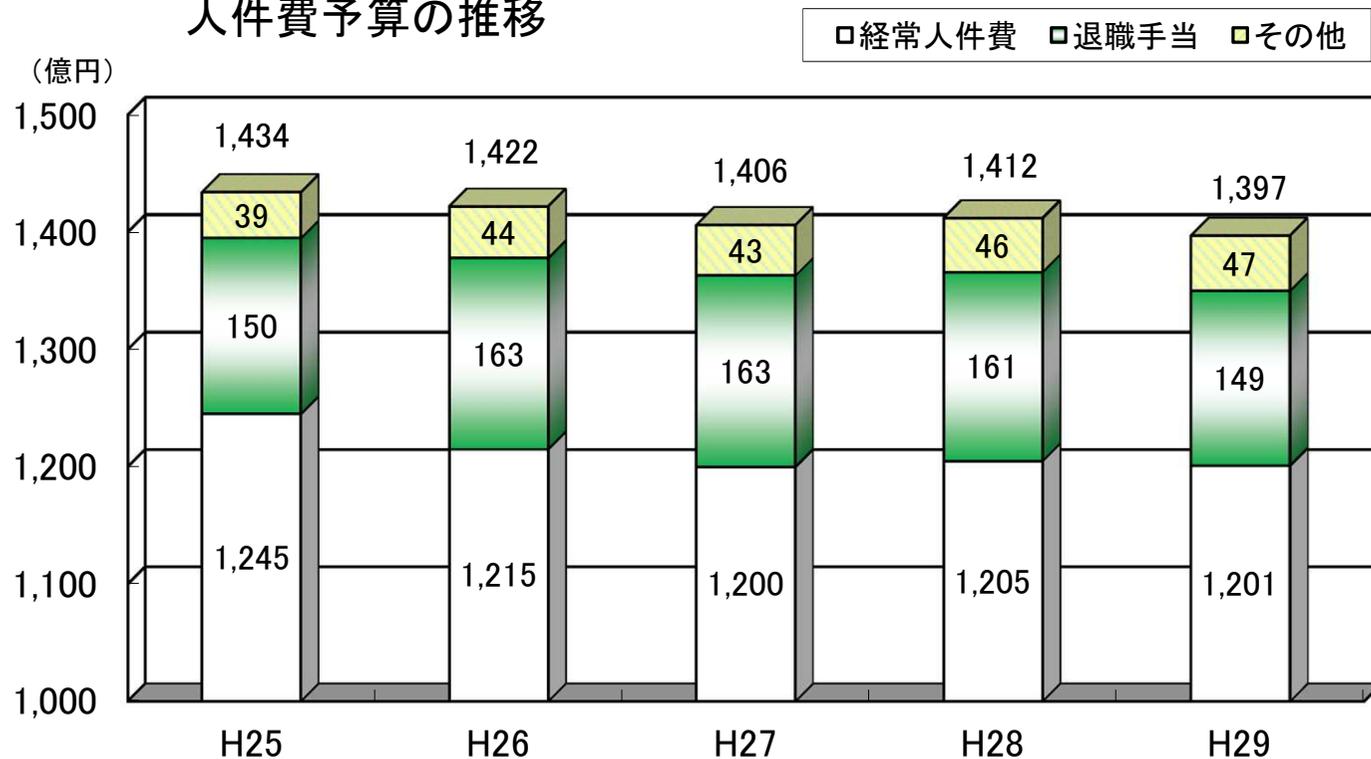
# (1) 人件費

○人 件 費 1, 3 9 7 億 円 (対前年度△15億円、△1.1%)

経 常 人 件 費 (一 般 職) 1, 2 0 1 億 円 (対前年度 △4億円、△0.3%)

退 職 手 当 1 4 9 億 円 (対前年度△13億円、△7.8%)

人件費予算の推移



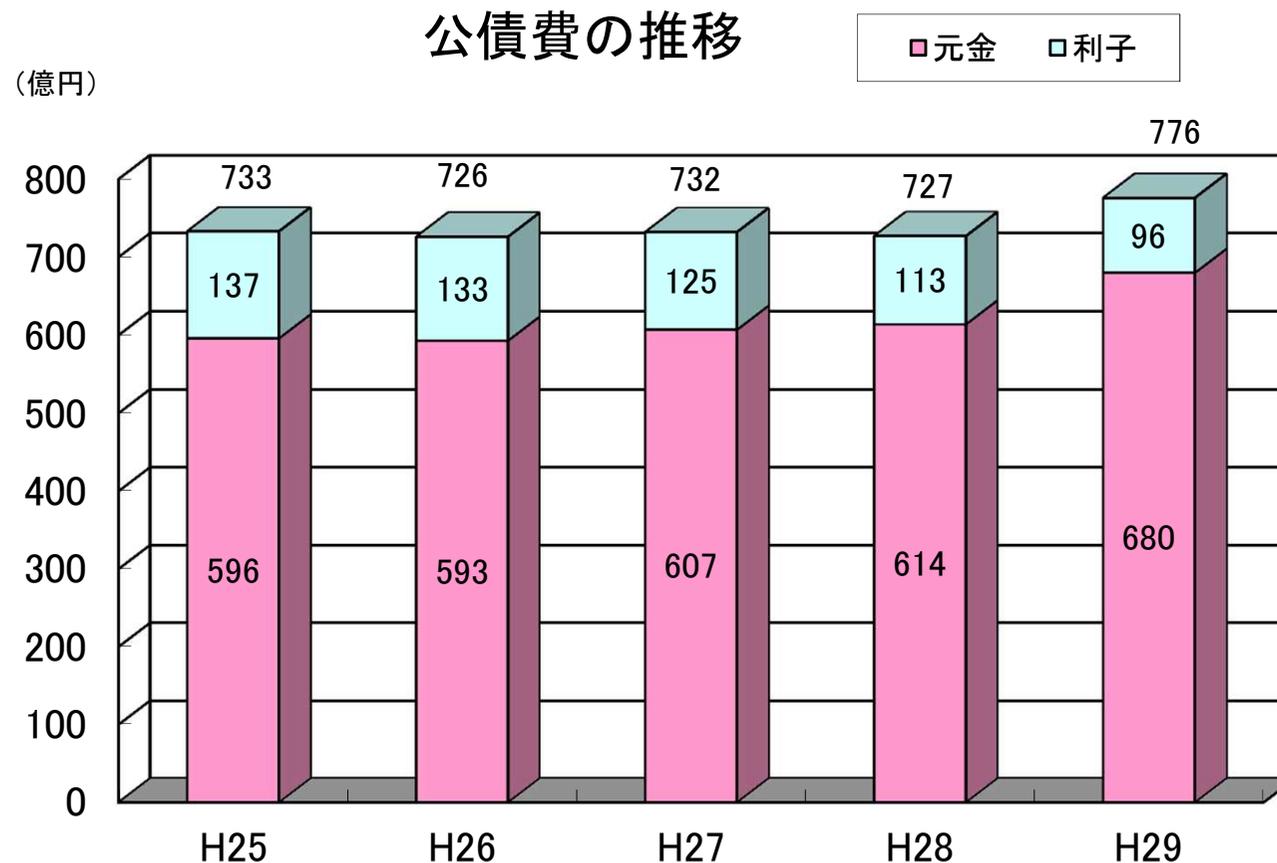
## (2) 公債費

○公債費 776億円（対前年度+50億円、+6.8%）

わかやま中小企業元気ファンドの満期償還（66億円）による増（※）

上記の要因を除いた公債費は、711億円となり、対前年度△16億円に抑制

※後継ファンドを、平成29年度内に造成



# (3) 投資的経費

○投資的経費 1,026億円 (対前年度△129億円、△11.1%)

## 〔主な増減要因〕

**普通建設補助** 646億円

(対前年度+4億円、+0.6%)

大規模建築物の耐震化促進 +17億円

道路改良 +5億円

新宮警察署庁舎新築 △6億円

**普通建設単独** 210億円

(対前年度△84億円、△28.6%)

消防学校整備 △25億円

新宮警察署庁舎新築 △16億円

計  
△22億円

**直轄負担金** 92億円

(対前年度△47億円(災害除く)、△33.8%)

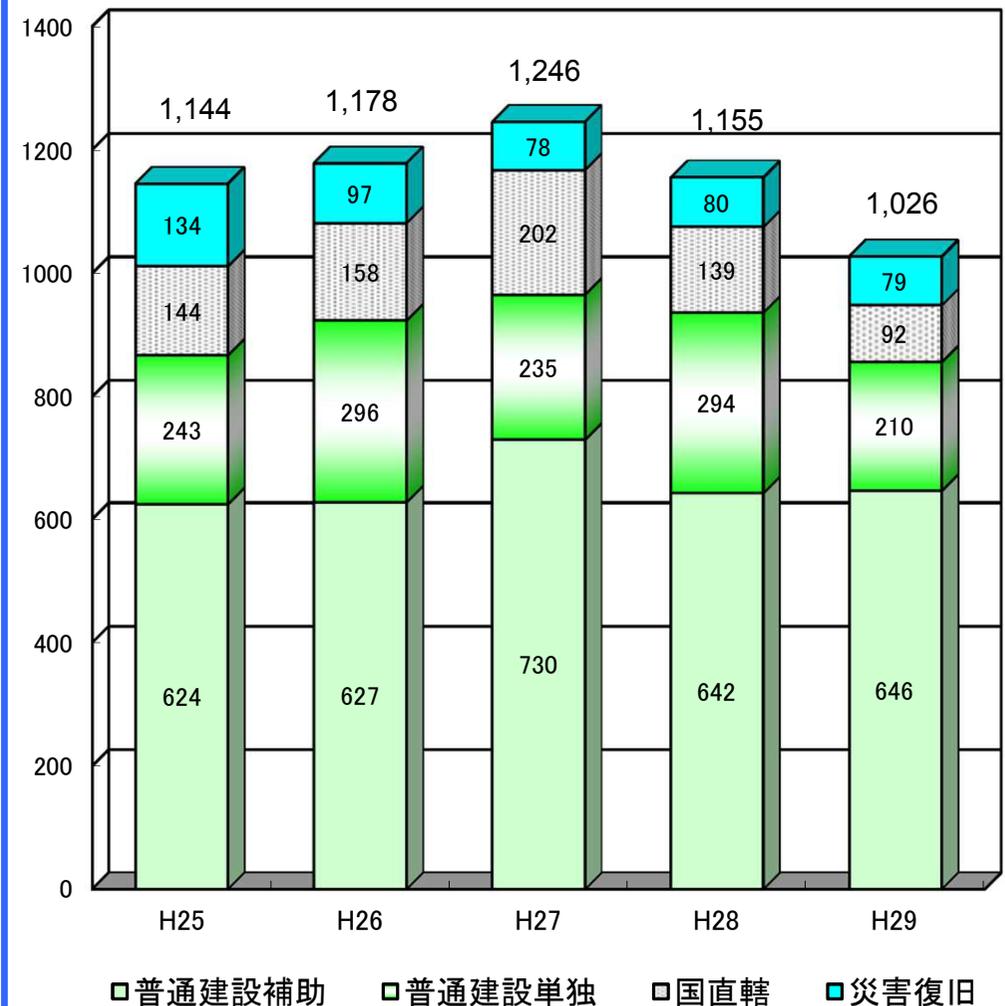
直轄道路事業負担金 △43億円

**災害復旧** 79億円

(対前年度△2億円、△1.9%)

土木施設災害復旧 △1億円

(億円) 投資的経費の推移



# (4) その他の歳出

○その他 2, 289億円 (対前年度△5億円、△0.2%)

うち 補助費等	1, 188億円	(対前年度 △45億円、 △3.7%)
積立金	45億円	(対前年度 +9億円、 +25.3%)
貸付金	865億円	(対前年度 +24億円、 +2.8%)
維持補修費・繰出金等	191億円	(対前年度 +7億円、 +3.8%)

## 〔主な増減要因〕

### 補助費等

- 諸支出金 (地方消費税清算金等)  
373億円 (対前年度△33億円)
- 参議院議員通常選挙執行  
0円 (皆減、対前年度△5億円)

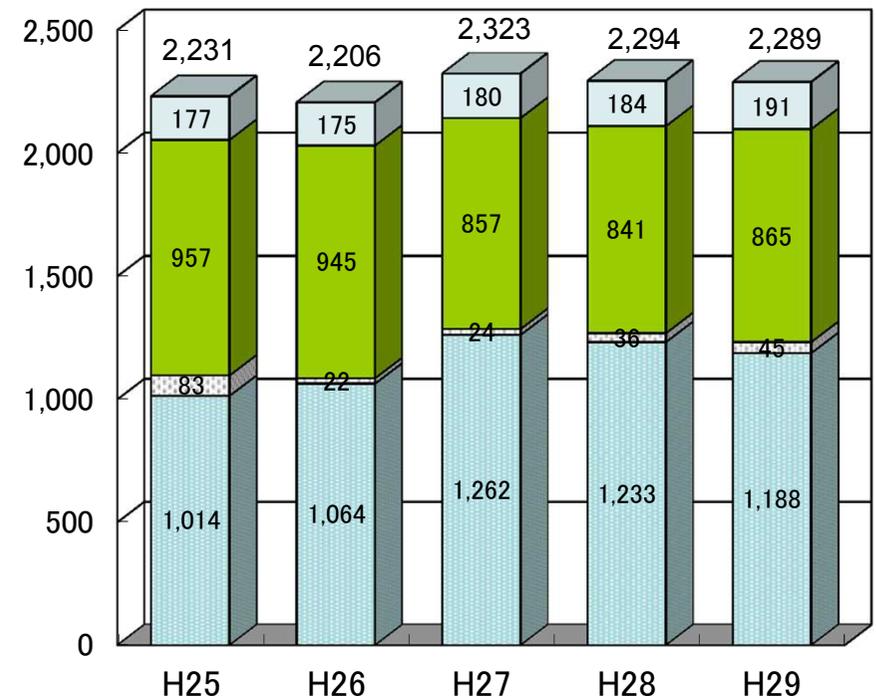
### 積立金

- 国民健康保険財政安定化基金  
17億円 (対前年度+14億円)

### 貸付金

- 地域中小企業応援ファンド (※予算事業名)  
66億円 (皆増)  
※わかやま中小企業元気ファンドの後継ファンドの造成
- 中小企業融資制度実施  
778億円 (対前年度△42億円)

(億円) その他の歳出の推移



□補助費等 □積立金 □貸付金 □維持補修費・繰出金等

# 4. 社会保障と税の一体改革による影響

## <参考> 社会保障と税の一体改革による影響（県負担額ベース）

地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障費の財源として活用



【歳入】	63億円	
地方消費税の引上げによる増収等の増		63億円
【歳出】	63億円	
○社会保障の充実		25億円
・子ども・子育て支援の推進等	5.5億円	）
・低所得者の国民健康保険料の軽減	4.5億円	
・市町村国民健康保険に対する財政支援の強化	4.5億円	
・難病患者等に係る安定的制度の確立	1.5億円	
・低所得者の介護保険料の軽減強化	1億円 など	
○消費税増税に伴う社会保障費の増（診療報酬・介護報酬改定等）		5億円
○社会保障の安定化（自然増等）		33億円

# 【参考】当初予算フレームの推移

(億円)

	平成25年度 当初予算額	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額
<b>歳 出 (A)</b>	<b>5,672</b>	<b>5,681</b>	<b>5,872</b>	<b>5,752</b>	<b>5,655</b>
人件費	1,434	1,422	1,406	1,412	1,397
経常人件費(一般職)	1,245	1,215	1,200	1,205	1,201
退職手当	150	163	163	161	149
公債費	733	726	732	727	776
投資的経費	1,144	1,178	1,246	1,155	1,026
その他支出	2,361	2,355	2,488	2,458	2,456
社会保障関係経費	512	529	577	589	603
<b>歳 入 (B)</b>	<b>5,567</b>	<b>5,569</b>	<b>5,732</b>	<b>5,654</b>	<b>5,582</b>
県 税	788	830	926	948	916
地方交付税・臨時財政対策債	1,961	1,931	1,867	1,901	1,917
国庫支出金	842	722	774	733	727
県 債(臨財債・退手債・行革債を除く)	420	416	499	485	439
その他収入	1,556	1,670	1,666	1,587	1,583
退手債・行革債発行前の収支不足額 (A)-(B) 【1】	105	112	140	98	73
退手債発行予定額 【2】	56	58	83	47	36
行革債発行予定額 【3】	40	48	58	51	37
最終収支不足額 (【1】-【2】-【3】)	9	6	0	0	0
財調・県債管理基金年度末残高(見込)	208	212	218	219	219

※表示未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある